

2015年2月12日 全6頁

Indicators Update

12月機械受注

このところの減速懸念を払しょくする強い結果

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2014年12月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+8.3%となり、市場コンセンサス（同+2.3%）を上回る結果となった。このところ機械受注はやや減速感が見られていたが、増加傾向が続いていることを確認させる強い結果であった。
- 需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+24.1%と3ヶ月ぶりに増加した。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+7.2%と2ヶ月連続で増加した。過去2ヶ月間の弱さに照らすと、必ずしも強い結果とは言えないが、増加傾向へ復する兆しが見える内容であった。
- 内閣府より公表された2015年1-3月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+1.5%と、3四半期連続の増加が見込まれている。この数値は、2015年1月から3月にそれぞれ前月比▲2.0%の減少でも達成可能であることから、ハードルは低い。民需（船舶・電力を除く）は2014年10-12月期にもたつきがみられたものの、現状緩やかながら増加傾向にあることを考慮すると、企業の見通しはやや控えめであると言える。後述するように、設備投資は増加に向かう地合いが整っていることから、大和総研では2015年1-3月期の民需（船舶・電力を除く）は内閣府見通しを上回る伸び率となり、増勢が一段と強まると予想している。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2014年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
民需（船電を除く）	8.1	▲4.6	19.1	▲9.1	▲19.5	8.8	3.5	4.7	2.9	▲6.4	1.3	8.3
コンセンサス												2.3
DIR予想												3.5
製造業	4.9	▲4.6	23.7	▲9.4	▲18.6	6.7	20.3	▲10.8	12.0	▲5.5	▲7.0	24.1
非製造業（船電を除く）	6.1	▲5.1	8.5	0.9	▲17.8	4.0	▲4.3	10.7	1.7	▲7.5	0.5	7.2
外需	3.7	2.3	3.2	71.3	▲45.9	62.8	▲42.6	29.1	▲9.4	▲4.6	▲6.0	▲6.9

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計、Bloombergより大和総研作成

12月機械受注：このところの減速懸念を払しょくする強い結果

2014年12月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+8.3%となり、市場コンセンサス（同+2.3%）を上回る結果となった。このところ機械受注はやや減速感が見られていたが、増加傾向が続いていることを確認させる強い結果であった。

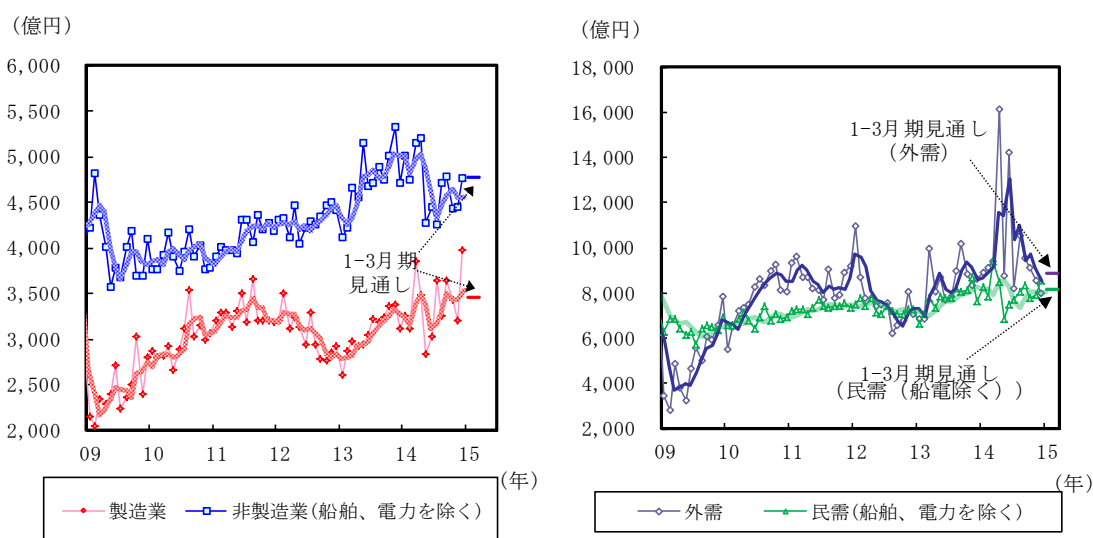
製造業：3ヶ月ぶりの増加

需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+24.1%と3ヶ月ぶりに増加した。業種別に見ると、その他製造業（同+114.0%）、その他輸送用機械（同+50.1%）、自動車・同付属品（同+18.9%）、一般機械（同+5.2%）、パルプ・紙・紙加工品（同+219.6%）などの増加が全体を押し上げた。その他製造業については、過去と比較しても極めて高い水準にあり、大型案件による増加とみられるため、やや割り引いて評価する必要があるだろう。パルプ・紙・紙加工品も同様に高い伸び率となったが、これは前月の水準が極めて低かったことによる。また、一般機械に関しては引き続き増加傾向が続いている。

非製造業：増加傾向へ復する兆し

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+7.2%と2ヶ月連続で増加した。過去2ヶ月間の弱さに照らすと、必ずしも強い結果とは言えないが、増加傾向へ復する兆しが見える内容であった。内訳をみると、その他非製造業（同+15.8%）、金融業・保険業（同+52.4%）、運輸業・郵便業（同+30.1%）などの増加が押し上げ要因となった。このところ弱めの動きとなっていた、その他非製造業や金融業・保険業に底打ちの動きがみられる。また、運輸業・郵便業に関しては2014年後半以降、増加傾向が明確となっている。

図表2：需要者別機械受注（季節調整値）

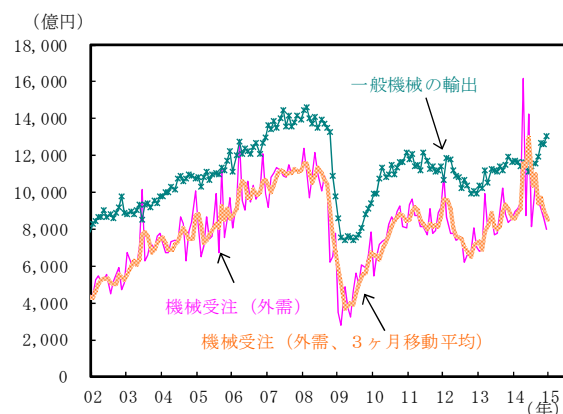


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：減少傾向が鮮明となるも徐々に底入れに向かう公算

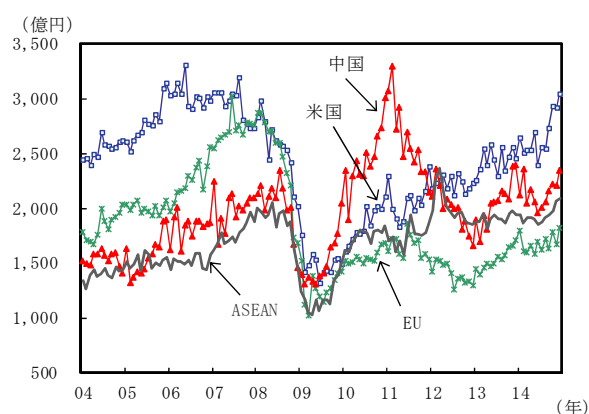
外需は前月比▲6.9%と4ヶ月連続で減少した。2014年4-6月期に大幅に増加した反動もあり、足下では減少傾向が鮮明となっている。先行きは欧州、中国経済の減速を主因に不透明感が強まっていることには警戒が必要であるが、堅調な景気拡大の続く米国向けが下支えするとみている。実際、内閣府の見通しによると2015年1-3月期には前期比+4.0%と3四半期ぶりの増加を見込んでおり、徐々に底入れに向かう公算である。

図表3：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



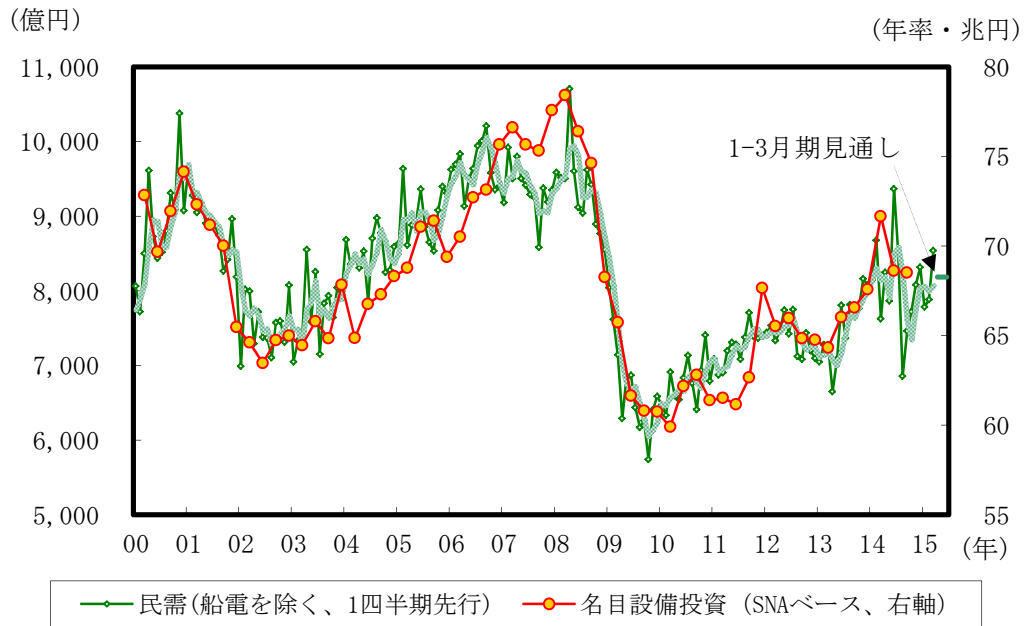
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

2015年1-3月期は内閣府見通しを上回る伸び率を期待

内閣府より公表された2015年1-3月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+1.5%と、3四半期連続の増加が見込まれている。この数値は、2015年1月から3月にそれぞれ前月比▲2.0%の減少でも達成可能であることから、ハードルは低い。民需（船舶・電力を除く）は2014年10-12月期にもたつきがみられたものの、現状緩やかながら増加傾向にあることを考慮すると、企業の見通しはやや控えめであると言える。後述するように、設備投資は増加に向かう地合いが整っていることから、大和総研では2015年1-3月期の民需（船舶・電力を除く）は内閣府見通しを上回る伸び率となり、増勢が一段と強まると予想している。

GDP統計の設備投資は7-9月期には前期比減少となり、消費税率引き上げ後の成長のけん引役として期待されていた設備投資の弱さが内需低迷の一因となった。しかし、先行指標である機械受注は均せば上向きの動きとなっていることに加えて、日銀短観などの設備投資計画調査でも、企業の設備投資に対する積極的な姿勢が示されている。さらに、原油価格の下落が企業収益の改善に寄与することも設備投資の増加を支援する材料となるだろう。これらの理由から、GDPベースの設備投資は2014年10-12月期に増加に転じ、その後も設備投資の増加基調が明確化する見込みである。

図表 5 : 機械受注の民需と名目設備投資

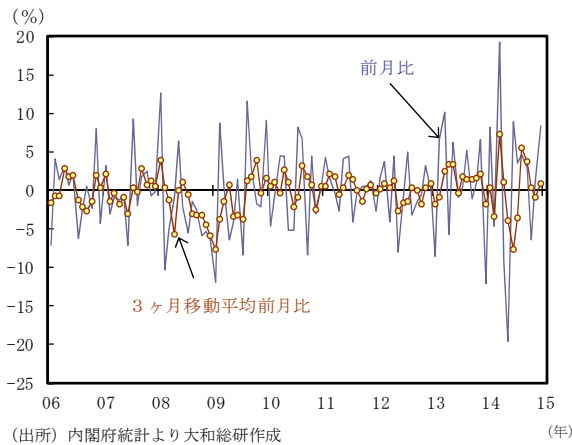


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

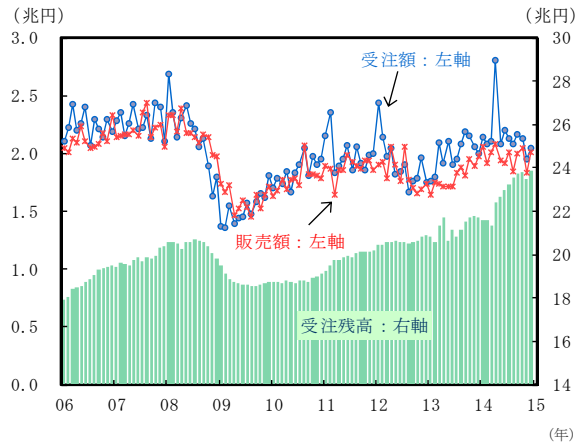
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

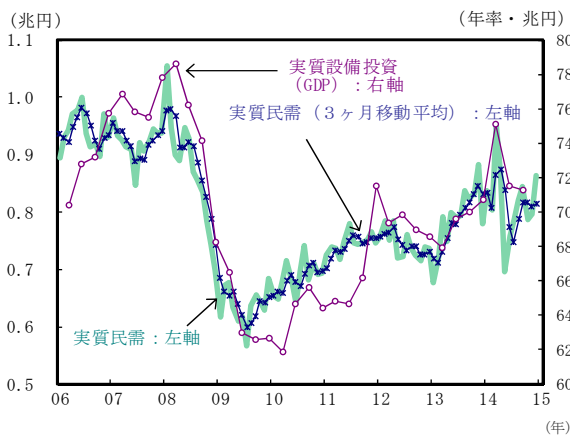
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



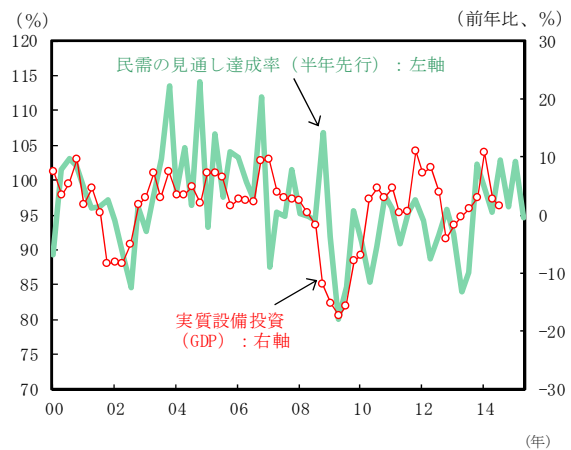
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

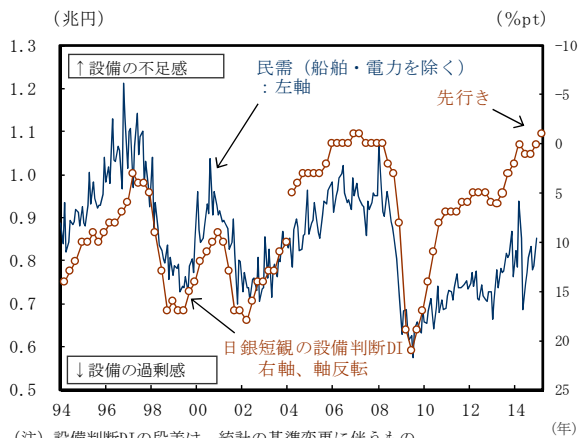


民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資



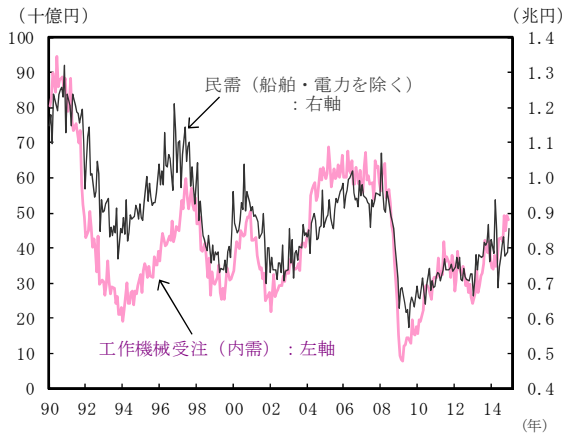
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



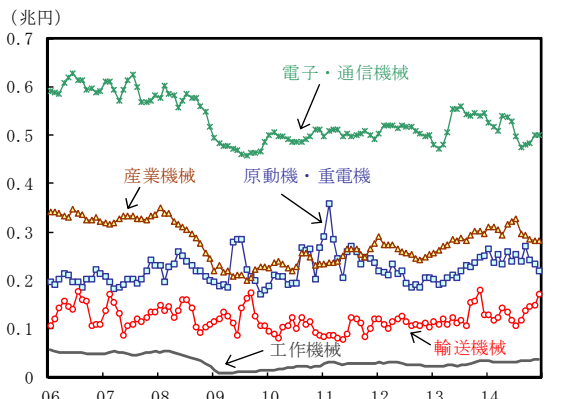
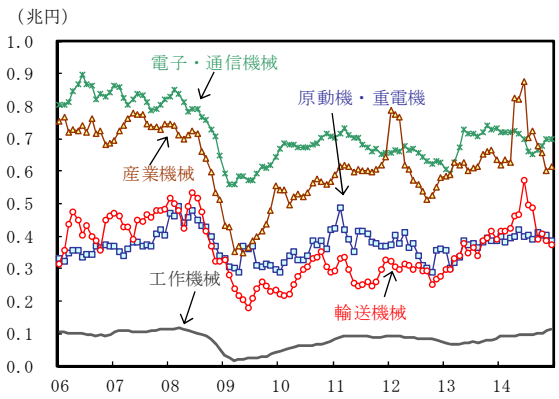
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値） **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**

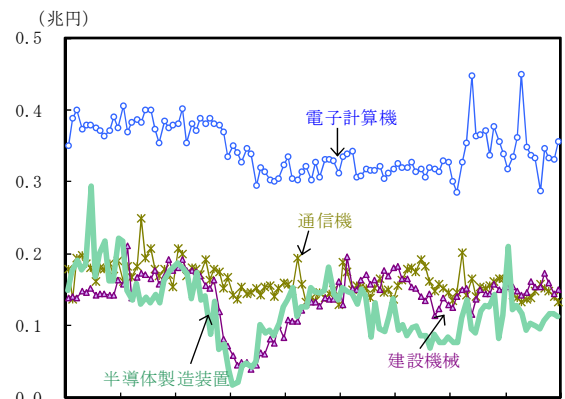
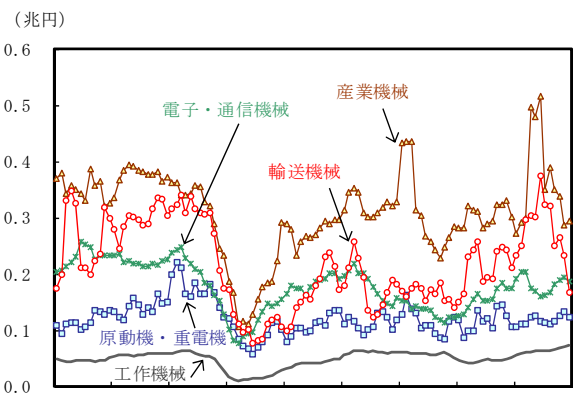


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値） **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**

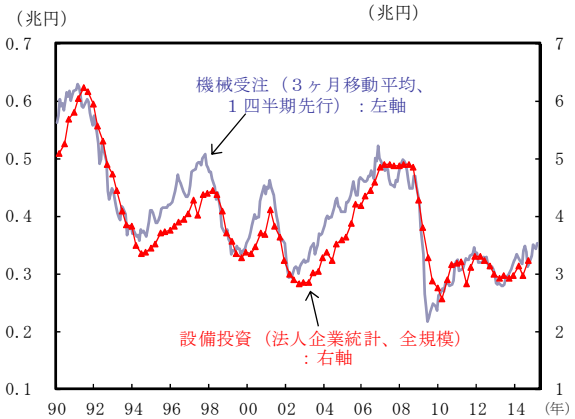


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値） **機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成